

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office

英国内務省

国別政策及び情報ノート ウズベキスタン：性的指向及びジェン ダーアイデンティティ又は表現 (SOGIE)

第1.0版

2024年7月

目次

要旨	4
評価	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認／照会事項	5
1.1 信ぴょう性	5
1.2 適用除外	6
2. 難民条約上の理由	6
3. リスク	6
3.1 国家からのリスク	6
3.2 非国家主体からのリスク	8
4. 保護	10
5. 国内移転	10
6. 証明	10
国別情報	11
7. 法的背景	11
7.1 同性同士の関係	11
7.2 差別	12
7.3 ジェンダー認識	12
8. 国家による処遇及び国家の姿勢	13
8.1 政府及び公務員の見方	13
8.2 法執行	15
8.3 暴力、嫌がらせ、恐喝	17
8.4 司法へのアクセス	21
9. 様々なサービスへのアクセス	22
9.1 教育及び雇用	22
9.2 医療（HIV治療や性別適合手術を含む）	22
10. 社会的な処遇及び姿勢	23
10.1 社会及び家庭の見方	23
10.2 暴力、嫌がらせ、差別	25
11. 市民権利擁護団体及び活動	28
11.1 LGBTIの組織又は擁護団体及びそれらの運営能力	28
11.2 会合場所及びイベント	29
12. 移動の自由	30
12.1 人口統計	30

12.2 国内移動	31
版管理及びフィードバック	32

要旨

ウズベキスタン憲法は、プライバシー、平等及び差別禁止についての権利を保障しているが、男性同士の合意の上での性行為は、依然として**1994年刑法第120条**の下で犯罪化され、3年以下の禁錮に処せられる。この法律は女性には適用されない。性的指向又はジェンダー・アイデンティティに基づく差別に対する法的保護はなく、また同性同士の婚姻や養子縁組も認められていない。

法律は執行されていないと当局は主張しているが、**第120条**の下での訴追は根強く行われており、**2009年から2023年までの期間**の事件が記録されている。ゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダーの人々に対する警察による威圧、暴力及び搾取は一般的であり、法執行当局者が頻繁に人権侵害を行っている。**LGBTI**権利擁護組織は制限的な法律や犯罪化を背景に、合法的にはほとんど存在せず、それらの組織は非公式での運営を余儀なくされている。

LGBTIの人々に対する否定的な社会の姿勢は、差別のまん延や、表現の自由の制限という結果をもたらしている。同性同士の行為は、特に農村部でタブーとされているため、人々は排斥を避けるため、自分の性的指向を隠している。同性愛嫌悪やトランスジェンダー嫌悪の視点が浸透しており、**LGBTI**の人々の家族は当人に「転向療法」を含む「治療」を受けさせようとすることが多い。若いゲイの男性は排除や社会的拒絶に直面する。一般市民の意見は同性同士の関係の犯罪化を支持しており、**LGBTI**の人々に対する暴力は一般的である。当局や社会的有力者からのヘイトスピーチが差別を助長している。プライドイベント又は支援団体は存在せず、そうした環境が**LGBTI**の人々の行動主義をひどく制限している。

LGBTIの人々はウズベキスタンで1つの特定の社会的集団（PSG : particular social group）を形成している。

実際の又はそうみなされたゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダー女性は、国家からの迫害又は重大な危害に直面する可能性が高い。

実際の又はそうみなされたレズビアン及びバイセクシャルの女性は国家からの迫害又は重大な危害に直面する可能性が低い。そうでないことを証明する責任は當人にある。

実際の又はそうみなされた**LGBT**の人々は、非国家主体からの迫害又は重大な危害に直面する可能性が高い。

トランスジェンダー男性又はインターセックスの人々の経験又は遭遇に関する情報はほとんどない。個々の事例をそれぞれの事実に基づいて検討しなければならない。

概して、国家は**LGBTI**であると特定された人々に有効な保護を用意する能力はあるものの、そうする意思がない。

國中で同性愛嫌悪の姿勢が支配的であることを踏まえると、ウズベキスタンには**LGBTI**の人々が自分の振舞いを根本的に変えることなく移転できる場所がある可能性は低い。

請求が却下される場合、「明らかに根拠を欠く」ことを証明できる可能性は低い。

[目次に戻る](#)

評価

セクション更新日：2024年6月25日

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認／照会事項

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、「信ぴょう性及び難民の地位の評価」に記載の指示並びに「庇護請求における性別自認の問題」及び「庇護請求におけるジェンダーイデンティティの問題」に記載の庇護指示を参照のこと。
- 1.1.2 決裁権者は、英国ビザ又は他の形態の許可が過去に申請されたかどうかも確認しなければならない。ビザと紐づけられた庇護申請については、庇護申請者の聞き取り調査の前に行う（「ビザ適合調査、英國ビザ申請者の庇護請求に関する庇護指示」参照）。
- 1.1.3 申請者が申し立てる出身地に関し疑いがある場合、決裁権者は、可能であれば言語分析テストも検討すべきである（「言語分析に関する庇護指示」参照）。

公式 - 機密情報 : 開示対象外 - セクションの始まり

本セクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式 - 機密情報 : 開示対象外 - セクションの終わり

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 決裁権者は、適用除外条項のうち1つ（又は複数）が適用可能かどうかを検討するに足る重大な理由の有無を検討しなければならない。各事例を、それぞれ個別の事実や利点に基づいて検討しなければならない。
- 1.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の適用から除外される場合、人道的保護の付与からも除外されることになる（難民の地位と比べ適用除外の範囲が広い）。
- 1.2.3 適用除外及び制限付き許可については、「難民条約の第1条F項及び第33条第2項の下での適用除外、人道的保護」に記載の庇護指示、及び「制限付き許可」に記載の指示を参照のこと。

公式 - 機密情報 : 開示対象外 - セクションの始まり

本セクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式 - 機密情報 : 開示対象外 - セクションの終わり

2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 実際の又はそうみなされた特定の社会的集団（PSG）。

[目次に戻る](#)

- 2.1.2 LGBTの人々は、変えることのできない生まれつきの特徴や背景、あるいは放棄することを強制できないアイデンティティや良心にとって極めて根本的な特性や信念を共有していること、そして、ウズベキスタンにおいて周りの社会から異質であるとみなされていることから、ウズベキスタンにおいて難民条約でいうところのPSGを形成している。
- 2.1.3 LGBTIの人々は1つのPSGを形成しているものの、そこに属することを立証するだけでは、難民として認識されるに足るほどの材料にはならない。対処すべき疑問は、当人がそうした集団に属することを理由に迫害を受けるおそれがあるという、十分に理由のある恐怖を抱いているかどうかである。
- 2.1.4 難民条約上の5つの理由に関する詳細な指針については「信ぴょう性及び難民地位の評価」に記載の庇護指示を参照のこと。

[目次に戻る](#)

3. リスク

3.1 国家からのリスク

- 3.1.1 実際の又はそうであるとみなされたゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダー女性は、国家からの迫害又は重大な危害に直面する可能性が高い。
- 3.1.2 実際の又はそうであるとみなされたレズビアン及びバイセクシャルの女性は国家からの迫害又は重大な危害に直面する可能性が低い。そうでないことを証明する責任は当人にある。
- 3.1.3 調査した資料には、トランスジェンダー男性又はインターフェックスを自認す

る人々に特有の経験、あるいはそのようにみなされた人々の処遇に関する情報がほとんどない。個々の事例について、当人の特有の状況を考慮に入れつつ、それぞれの事実に基づいて判断しなければならない。迫害又は重大な危害という現実のリスクに直面する可能性が高いことの理由を証明する責任は当人にある。

- 3.1.4 ウズベキスタン憲法は、プライバシー、平等及び差別禁止についての権利を保障しているが、男性同士の合意の上での性行為は1994年刑法第120条の下で犯罪化され、3年以下の禁錮に処せられる。同法は女性同士の性行為を犯罪化してはいない。性的指向又はジェンダー・アイデンティティに基づく差別を禁止する法的保護はないが、ウズベキスタン政府が2024年に述べたところによると、同国には教育、雇用又は医療へのアクセスを制限するような、LGBTIの人々に対する直接の差別的な規定はない。同性同士の婚姻や同性カップルによる養子縁組は法的に認められていない。偏見が動機のヘイトクラインを加重犯として裁判に掛けることはできない。同法は性別適合を規定していないが、トランスジェンダー女性は依然として第120条の影響を受けている（「法的背景」参照）。
- 3.1.5 ウズベキスタンは過去3回の国連の普遍的・定期的レビュー（UPR : Universal Periodic Review）において、合意の上での同性同士の関係の非犯罪化を求めた勧告を一貫して拒絶しており、その理由として宗教的及び文化的な価値観のほか、一般市民からの反対を挙げた。2020年に政府が述べたところによると、HIVへの対処の必要性を背景に、非犯罪化は検討されていなかつた。2021年に複数の当局者がLGBTIの人々に対する差別的な発言を行い、うち1人は国外退去を提案した。新たな情報法（Information Code）の草案はメディアにおける「不自然な関係のプロパガンダ」を禁じている。2023年のUPRの際、ウズベキスタンはLGBTIの権利に関連する15の勧告を拒絶し、その理由として「全般的に受け入れられている規範」を挙げた（「政府及び公務員の見方」参照）。
- 3.1.6 当局は執行されていないと主張するものの、ウズベキスタンは相変わらずゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダー女性を第120条の下で訴追しているが、公式な統計値は低いままである。2021年に少なくとも5件の訴追が行われ、これらの背景にはHIV陽性のゲイの男性を特定するための省庁間での情報共有があったと考えられている。政府によると、刑務所に収容された男性13人が「転向療法」を受けさせられた。2022年には27人余りの男性が関連した22件の刑事訴訟が開始された。ILGAワールド（ILGA World）は2009年から2023年までの14年間に少なくとも24件の取締り事例を記録した一方、公式統計によれば2016年から2020年にかけて44件の訴追があった。国際人権パートナーシップ（IPHR : International Partnership for Human Rights）は2021年に36件の有罪判決を記録した（「法執行」参照）。
- 3.1.7 レズビアン及びバイセクシャルの女性は、同性同士の性行為が犯罪化されていないため、訴追又は刑務所に収容されるリスクにさらされていない。国別情報では様々な経験をLGBTIの人々の経験として大別する傾向にあり、示される具体例は概してゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダー女性に関連するものである。レズビアン及びバイセクシャルの女性を国家が虐待しているという証拠はほとんどなく、入手できた証拠も曖昧であるため、推測によるものとみられる（「法執行」及び「暴力、嫌がらせ、恐喝」を参照のこと）。

- 3.1.8 人権団体や権利擁護団体による様々な報告書や提出資料によると、ゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダー女性に対する警察による威圧や搾取は第120条によって助長され、一般的になっているようである。警察は日常的に、訴追をちらつかせてゲイ及びバイセクシャルの男性を脅迫、拘禁、虐待し、賄賂を強要している。中央アジア・ジェンダー・性別権利擁護ネットワーク（CAGSAN : Central Asian Gender and Sexuality Advocacy Network）によると、2017年から2022年にかけて、殴打、脅迫、強制肛門検査及び賄賂を含む、LGBTの人々に対する人権侵害の記録事例77件のうち、法執行機関による事例が44%（34件）を占めた。しかし、CAGSANは被害者の性別又はジェンダーを明示せず、種類別の人権侵害件数の内訳も示さなかった。ユーラシア保健・権利・ジェンダー・性的多様性同盟（ECOM : Eurasian Coalition on Health, Rights, Gender and Sexual Diversity）によると、脅迫又は威圧、侮辱、違法捜索及び恐喝が、2023年にゲイ及びバイセクシャルの男性並びにトランスジェンダー女性に対して当局が行った人権侵害のうち最も一般的なものであったが、ECOMは国家主体によるそうした人権侵害に直面した人々の数を特定しなかった。ソーシャルメディア上での罵や、被害者を「暴露する」という脅迫が、よくある手口である（「暴力、嫌がらせ、恐喝」参照）。
- 3.1.9 ウズベキスタンでは制限的な法律や同性同士の関係の犯罪化を背景に、合法的に登録され運営しているLGBTI権利擁護組織は存在するとしてもごくわずかである。公共団体法（Law on Public Associations）第3条では、倫理的基盤を棄損する又は道徳性を侵害する団体を禁じている。登録要件は煩雑で、組織の名称が道徳性に背くものであれば登録拒否が認められている。未登録団体は違法運営を理由に罰金及び5年以下の禁錮に処せられるリスクがある。公然と正体を明かせば第120条の下で訴追されるリスクがあるため、存在する数少ないLGBTI団体は非公式に運営している。したがって、未登録のLGBTI団体に関わる者は訴追や刑務所に収容されるリスクを負う（「LGBTIの組織又は擁護団体及びそれらの運営能力」参照）。
- 3.1.10 リスクの評価に関する詳細な指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に記載の庇護指示並びに「庇護請求における性別自認の問題」及び「庇護請求におけるジェンダーアイデンティティの問題」に記載の庇護指示を参照のこと。

[目次に戻る](#)

3.2 非国家主体からのリスク

- 3.2.1 実際の又はそうであるとみなされたLGBTの人々は、非国家主体からの迫害又は重大な危害に直面する可能性が高い。
- 3.2.2 レズビアン及びバイセクシャルの女性に特有の社会的虐待に関する証拠はほとんどない一方、LGBTIの人々に対する社会の否定的な姿勢と並び、女性全般に対する凝り固まったジェンダーステレオタイプや家父長制的な姿勢を背景に、リスクは増大する可能性がある。
- 3.2.3 調査した資料には、トランスジェンダー男性又はインターフェックスを自認する人々に特有の経験、あるいはそのようにみなされた人々の遭遇に関する情報がほとんどない。個々の事例については、当人の特有の状況を考慮に入れつつ、それぞれの事実に基づいて判断しなければならない。迫害又は重大な危害という現実のリスクに直面する可能性が高いことの理由を証明する責任

は当人にある。

- 3.2.4 性的指向やジェンダー・アイデンティティに対する極めて否定的な社会の姿勢が存在し、それがLGBTIの人々の表現の自由を制限し、差別につながっている。同性同士の行為は、特に農村部でタブーとされ、こうした地域では人々がコミュニティでの差別や家族からの排斥を避けるために自分の指向を隠すという強い圧力に直面する。同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪的な見方が浸透しており、ゲイであることを伝染病と同一視する人が多く、家族が「転向療法」を含む「治療」を受けさせようとし、LGBTIの人々に隠匿又は異性愛関係を強制する状況につながっている。若いゲイの男性は、性的指向が明かされると家庭からの排除や社会的拒絶に直面する。2023年の政府の説明によると、一般市民の意見は総じて同性同士の関係に対する処罰の維持又は強化を支持しており、イスラム教徒が人口の多数を占める中での凝り固まった社会的及び宗教的な反対を表している（「社会と家庭の見方」参照）。
- 3.2.5 ヘイトクライムに関して入手可能な公式データはないが、複数のLGBTI権利擁護団体が民主制度・人権事務所（ODIHR：Office for Democratic Institutions and Human Rights）に提出したデータによると、2019年から2022年にかけて非国家主体によるゲイの男性やトランスジェンダー女性に対する脅迫及び／又は暴力の事例が少なくとも32件あった。ECOMから提供された情報によると、少なくとも2022年に101人（ゲイの男性94人、トランスジェンダー女性3人、バイセクシャルの女性1人、及び異性愛交際関係にあった3人）、そして2023年に209人（ゲイの男性136人、バイセクシャルの男性50人、男性同士で性行為を行う他の男性（MSM）7人、トランスジェンダー女性10人、レズビアンの女性4人、及び異性愛交際関係にあった2人）が、平等性の侵害、権力及び権限の濫用並びに恐喝を含む、何らかの形の人権侵害の被害者となり、ほとんどは当人らの性的指向及び／又はジェンダー・アイデンティティ（SOGI）が背景にあった。しかし、ECOMは非国家主体によるこうした人権侵害に直面した人々の数を特定しておらず、性別又はジェンダーごとの人権侵害の種類も明示しなかった（「暴力、嫌がらせ、差別」参照）。
- 3.2.6 政府機関、宗教代表者、及び市民社会のメンバーが、ヘイトスピーチの文化に寄与し、同性愛嫌悪やトランスジェンダー嫌悪を増大させている。権利侵害の主体には親族、近隣住民及び知人が含まれる。当局によると、LGBTIだとみなされた人々が2021年に暴徒から襲撃された事件は、同性同士の行為の非犯罪化を擁護していたブロガーによって引き起こされた（「暴力、嫌がらせ、差別」参照）。
- 3.2.7 2022年又は2023年にはプライドイベントが全く確認されず、LGBTIの人々を支援するクラブ又は組織が合法的に運営されているという既知の例もなかつた。法的枠組みと社会的姿勢がLGBTIの行動主義を阻害し、ほぼ不可能にしてしまっている（「会合場所及びイベント」及び「LGBTIの組織又は擁護団体及びそれらの運営能力」参照）。
- 3.2.8 リスクの評価に関する詳細な指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に記載の庇護指示、並びに「庇護請求における性別自認の問題」及び「庇護請求におけるジェンダー・アイデンティティの問題」に記載の庇護指示を参照のこと。

[目次に戻る](#)

4. 保護

- 4.1.1 国家を恐れる者が保護を受けられる可能性は低い。
- 4.1.2 ならず者国家及び／又は非国家主体を恐れる者が国家からの保護を受けられる可能性は低い。これは概して、国家は有効な保護を与える能力はあるものの、そうする意思がないからである。
- 4.1.3 ウズベキスタンは法執行機関、裁判所及び矯正施設を有する形で正式に構造化された刑事司法制度を持っている。しかし、汚職が重大な問題であり、警察から司法機関に至るまで、あらゆる階層に影響が及んでいる。司法機関は完全に独立しているわけではなく、政治的配慮に影響されることが多い（「司法へのアクセス」参照）。
- 4.1.4 LGBTIの人々は第120条の下で訴追されるリスクがあるため、司法制度を利用すること又は差別を通報することを妨げられている。これは助けを求めるために多くの人々にとって抑止力となっており、犯罪が通報されない事態につながっている。警察官自身が、強制肛門検査を含む、LGBTIの人々に対する嫌がらせ、搾取又は暴力を行う場合がある。調査した資料によると、性的指向又はジェンダー・アイデンティティに基づく人権侵害を理由とする法執行当局者に対する処罰事例の記録は1件だけだった（「司法へのアクセス」参照）。
- 4.1.5 国家による保護の評価に関する詳細な指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に記載の庇護指示、並びに「庇護請求における性別自認の問題」及び「庇護請求におけるジェンダー・アイデンティティの問題」に記載の庇護指示を参照のこと。

[目次に戻る](#)

5. 国内移転

- 5.1.1 国家から迫害されるという十分に理由のある恐怖を抱える人々が、そのリスクから逃れるために移転することができる可能性は低い。
- 5.1.2 国中で同性愛嫌悪の姿勢が支配的であることを踏まえると、ウズベキスタンにはLGBTIの人々が自分の振舞いを根本的に変えることなく合理的に移転できる場所がある可能性は低い。
- 5.1.3 国内移転の検討及び考慮に入るべき要因に関する詳細な指針については、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に記載の庇護指示、並びに「庇護請求における性別自認の問題」及び「庇護請求におけるジェンダー・アイデンティティの問題」に記載の庇護指示を参照のこと。

[目次に戻る](#)

6. 証明

- 6.1.1 請求が却下される場合、2002年国籍・移民・庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act）第94条の下で「明らかに根拠を欠く」ことが証明できる可能性は低い。
- 6.1.2 証明に関する詳細な指針については、「2002年国籍・移民及び庇護法第94条の下での保護及び人権に関する請求の証明（明らかに根拠を欠く請求）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

国別情報

7. 法的背景

7.1 同性同士の関係

- 7.1.1 憲法はプライバシー、平等並びに性別、人種、国籍、言語、宗教、社会的出自、信念及び社会的地位による差別を受けない権利を保障している。¹しかし、ウズベキスタンは男性同士の合意の上での性行為を犯罪化する法制を維持した。²
- 7.1.2 ウズベキスタンの1994年刑法第120条は「ベソコルボズリク（Besoqolbozlik）（同性同士の性行為）」を「2人の男性の自発的性行為」と記述し犯罪化しており、これは3年以下の禁錮に処せられる。³国連人権高等弁務官事務所（OCHCR : Office of the High Commissioner for Human Rights）が公表した差別防止データベースに基づく同国刑法の翻訳は、ベソコルボズリクの逐語訳を「ベソコル（besoqol）（「ハンサムな顎髄のない若者」）との性行為。ただし当該条項はパートナーの年齢に関係なく、男性同士のあらゆる性行為の罰則を想定している。（翻訳者注記）」としている。⁴
- 7.1.3 2021年3月に公表された、同性同士の関係の非犯罪化を求めた複数のLGBTI団体による合同での呼び掛けによると、「ウズベキスタンでは国家及び非国家主体に性的指向とジェンダー・アイデンティティの違いに対する無理解が広まっていることを背景に、[第120条が] 全てのLGBTコミュニティに悪影響を及ぼしている」。⁵
- 7.1.4 国連や人権団体が第120条の廃止を求めたにもかかわらず⁶、新刑法の草案（本CPINの公表時点では未制定）は第120条の規定を維持し、第154条の下で家庭、道徳性及び児童に対する犯罪として再分類した。^{8 9}
- 7.1.5 女性同士の合意の上での性行為は犯罪化されていない。^{10 11}
- 7.1.6 ILGAワールドの2020年12月の報告書によると、同性間のシビルユニオンは法的に認められておらず、同性カップルは養子縁組をすることもできない。¹²

[目次に戻る](#)

7.2 差別

- 7.2.1 ILGAワールドの「国家ぐるみの同性愛嫌悪報告書（State-Sponsored Homophobia Report）」という、性的指向とジェンダー・アイデンティティに関連する法律を全世界的に調査した2020年12月付けの報告書によると、ウズ

¹ Constitution.uz, [Constitution of the Republic of Uzbekistan](#) (Articles 19 and 31), 30 April 2023

² OHCHR ADS Database, [Criminal Code of Uzbekistan](#) (Article 120), 22 September 1994

³ OHCHR ADS Database, [Criminal Code of Uzbekistan](#) (Article 120), 22 September 1994

⁴ OHCHR ADS Database, [Criminal Code of Uzbekistan](#) (Article 120, page 37), 22 September 1994

⁵ TGEU, [Human Rights groups call for Uzbekistan to decriminalise same-sex...](#), 5 March 2021

⁶ UNHRC, [Uzbekistan: Compilation of information prepared by the...](#) (paragraph 8), 24 August 2023

⁷ UNHRC, [Summary of stakeholders' submissions on Uzbekista...](#) (paragraph 120), 23 August 2023

⁸ HRW, [Uzbekistan: Draft Criminal Code Offers Little Meaningful Reform](#), 3 October 2021

⁹ OHCHR, [Mandates of the Independent Expert on protection against violence...](#), 4 March 2021

¹⁰ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

¹¹ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 6), 2022

¹² ILGA World, [State-Sponsored Homophobia 2020](#) (page 328), December 2020

ベキスタンには性的指向又はジェンダーアイデンティティを根拠とする差別から人々を保護する法律がない。¹³

- 7.2.2 2020年3月、市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR : International Covenant on Civil and Political Rights）に関する人権委員会（Human Rights Committee）の会合でのウズベキスタンの国家代表の発言によると、「レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターフェックス（LGBTI）コミュニティに属する人々の雇用又は医療を制限する法律はない」。¹⁴これは第3回定期報告の総括所見に対するフォローアップに関して2024年4月にウズベキスタンから提出された情報でも繰り返され、LGBTの人々が教育、雇用及び医療といったサービスを利用する際の妨げになる、LGBTの人々を直接差別するような規定が全くないことを強調していた。¹⁵
- 「様々なサービスへのアクセス」も参照のこと。
- 7.2.3 PACTという、全世界的なHIV対応に取り組む152余りの青年組織からなる連合から第4回普遍的・定期的レビュー（UPR） - ウズベキスタンの部に提出された2023年4月付けの資料によると、LGBTIに関して、「ヘイトクライムに関する規定はなく、また偏見に基づく憎悪が動機の犯罪を加重犯として裁判に掛けることはできない」。¹⁶
- 7.2.4 2023年11月のILGAワールドの報告書によると、「刑法における他の要素も当局によって [LGBTIの人々に対して] 頻繁に発動されている。例として、第113条（自分がHIV陽性であると知りながら他人を感染のリスクがある状態に置く行為を犯罪とする規定）や第130条（「わいせつな」制作物の制作、輸入又は流布を禁止する規定）などが挙げられる」。¹⁷
- 7.2.5 2024年6月に公表された別のILGAワールドの報告書によると、「2022年12月、情報法草案（Draft Information Code）（2022）が公開議論向けに発表された。この草案の第45条は「同性カップル間での不自然な関係の促進」を禁じている。しかし、2023年の段階でこの法律の進捗に関して大きな更新情報は見受けられなかった。」¹⁸この法案の進捗に関して、調査した資料には附加的情報が見当たらなかった。

[目次に戻る](#)

7.3 ジェンダー認識

- 7.3.1 法律上のジェンダー認識に関して、2023年版USSD人権報告書によると、「法律は誰かが自分のジェンダーを合法的に変更するための道筋を提供するものであったが、トランスジェンダー及びジェンダー不適合のウズベキスタンの人々は、応じてくれる医療提供者をなかなか見つけられないと報告した。報告によると複数の個人が性別適合手術に成功し、国民身分証明書に記載されるジェンダーを変更することができたとのことである」。¹⁹
- 7.3.2 2022年のECOMの報告書は法律上のジェンダー認識に関して次のように指摘

¹³ ILGA World, [State-Sponsored Homophobia 2020](#) (page 328), December 2020

¹⁴ UNHRC, [Consideration of reports submitted by States parties...](#) (paragraph 50), 5 March 2020

¹⁵ CESCR, [Information received from Uzbekistan regarding the...](#) (paragraph 26), 16 April 2024

¹⁶ The PACT, [Universal Periodic Review of Uzbekistan 44th Session](#) (paragraph 27), April 2023

¹⁷ ILGA World, [Our Identities Under Arrest](#) (page 220), November 2023

¹⁸ ILGA World, [Laws on Us](#) (page 85), June 2024

¹⁹ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

した。

「「市民的身分登録規則の承認」に関するウズベキスタン共和国〔RUz〕布告第149条では国民が自分の性別を変更する際にジェンダー表示を変更することも認めている。しかし、法制では「性別変更」の概念を規制しておらず、トランスジェンダーの人が自分のジェンダー表示を変更したい場合の要件は変動し得る。加えて、RUzの家族法（Family Code）第229条は「保健当局が結論を出した場合に限り、性別変更後に修正を行うこと」が可能であると定めている。

公文書における当人のジェンダー表示を変更するための手続は法律で定められていない。文書を修正するには長期間にわたる手續が必要となり、それには精神科診療所での義務的診察と併せた鑑別診断が含まれ、その後、診断について諮詢委員会による最終決定が下される。その後、その人はホルモン療法を始めることができる。診断前にホルモン療法を受け、少なくとも2年間にわたりトランスジェンダーとして生活することが、診断の根拠である。診断の後、医師はホルモン療法を用いての性別変更が行われたことの証明書を発行する権利を有し、その後、トランスジェンダーの人はこの証明書を根拠として自分の公文書に記載されるジェンダー表示を変更することができる」。
20

[目次に戻る](#)

8. 国家による処遇及び国家の姿勢

8.1 政府及び公務員の見方

8.1.1 第4回UPRに対して中央アジア・ジェンダー・性的権利行動ネットワーク（CAGSAN : Central Asian Gender and Sexual Rights Action Network）とILGAヨーロッパ（ILGA-Europe）による、一連の出典に基づく2023年3月15日付けの共同提出文書は、次のように指摘した。

「過去14年間及び過去3回のUPRにわたり、ウズベキスタンは男性同士の同意の上での同性愛関係を非犯罪化するよう求めた勧告を無視してきた…2018年5月の第3回UPRでは、LGBTI+コミュニティの権利の改善に関する11の勧告が出されたが、全て拒否された。この拒否は、「ウズベキスタンは他のイスラム協力機構（Organization of Islamic Cooperation）加盟諸国と同様に、家族の価値を守ることを追求しているため、刑法第120条を改正する予定はない」、及び「ウズベキスタンは…14の勧告について、法律又は憲法上の理由、若しくは勧告が現行法の規範的内容、趣旨及び適用実態並びに国家の利益と整合しないという理由で実施できないことを確認した」という主張に基づいていた。²¹

8.1.2 2020年3月に開催されたICCPRに関する会合の際、LGBTIの人々に関して、また刑法第120条の廃止要請に関して、ウズベキスタンの国家代表は次のように述べた。

「そのライフスタイルはイスラム教から承認されたわけではなく、またウズベキスタン人の考え方にも沿うものでもなかったが、そのコミュニティに属する人々を敵視する急進的な措置は全く取られていなかった。刑法第120条を廃止

²⁰ ECOM, [National report on violations of the rights of gay men, other MSM...](#) (page 6), 2023

²¹ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 7), 15 March 2023

して同性同士の関係を非犯罪化するという提案には、一般市民からの強い反対があり、それはイスラム教徒からのものだけではなかった。ウズベキスタンに特有の宗教的及び文化的な背景を踏まえ、この争点については何らかの決定が下される前に市民社会によって徹底的に議論される必要があった」。

²²

- 8.1.3 2020年4月、国連の経済的・社会的・文化的権利委員会（CESCR : Committee on Economic, Social and Cultural Rights）はウズベキスタンに対し、男性同士の性行為を非犯罪化するためにどのような措置が取られてきたかを説明するよう求めた。²³2020年9月に出された政府からの回答によると、「HIVの拡散と闘う必要に迫られているため、同性愛の非犯罪化は検討されていない」。²⁴
- 8.1.4 2021年3月に中央アジア問題のためのオクサス協会（Oxus Society for Central Asian Affairs）が公表した、ニューヨークを拠点とするウズベキスタン人LGBTI活動家のアンヴァール・ラティポフ（Anvar Latipov）及び同協会の研究助手のライアン・シュヴァイツァー（Ryan Schweitzer）が執筆した記事は次のように述べた。
- 「...公式発表の中で、全国マスマディア支援・開発公共財団（Public Foundation for Support and Development of the National Mass Media）のコミル・アラムジョノフ（Komil Allamjonov）会長は、LGBTQの権利はウズベキスタン人にとって本質的な間違いであると宣言した。彼は、ウズベキスタンで同性愛を非犯罪化すれば、群衆による暴力が増大する結果を招くであろうと主張した。アラムジョノフはメディアやブロガーに向けて、ウズベキスタン人の道徳性を汚し、若者を堕落させるおそれがあるため、LGBTQ問題について報じるのを止めるよう訴えた...。
- ウズベキスタン立法議会（Parliamentary Legislative Chamber）の議員、ラスル・クシェルバイエフ（Rasul Kushnerbayev）が最近、ウズベキスタンにおけるあらゆる人権の改革を目指すが、人間の本質に反するものは例外であり、LGBTQコミュニティが平等かつ自由に暮らす権利には「つばを吐く」と述べた。ウズベキスタン立法議会副議長のアリシャー・カディロフ（Alisher Kadyrov）は声明の中で、「我々はウズベキスタンをLGBTの者が暮らせない国にするために全力を尽くす」と述べた」。²⁵
- 8.1.5 2021年6月、ミリー・ティクラニシュ（Milliy Tiklanish）という政党の党首であり、大統領（President）及び与党の支持者でもあるアリシャー・カディロフ²⁶は、諸外国に対しそれらの人々を難民として受け入れることを強いる、ゲイ、レズビアン及びトランスジェンダーの人々の市民権剥奪と国外退去を提案した。オルター・エゴ（Alter Ego）というYouTubeチャンネルに投稿されたインタビューの中で、カディロフは、ウズベキスタンが社会的転換の過程にあることは認めたが、一般市民はLGBTIの権利に対する考え方を「たとえ1,000年経っても」決して変えないと強く主張した。カディロフは、LGBTIの人々に対する暴力を支持するわけではないと述べ、26か国が既

²² UNHRC, [Consideration of reports submitted by States parties...](#) (paragraph 50), 5 March 2020

²³ CESCR, [List of issues in relation to the third periodic report...](#) (paragraph 7), 6 April 2020

²⁴ CESCR, [Replies of Uzbekistan to the list of issues...](#) (paragraph 65), 13 November 2020

²⁵ Latipov A and Schweitzer R, [Uzbekistan: Reforms Evade LGBTQ Community](#), 31 March 2021

²⁶ Gazeta.uz, [Milliy Tiklanish party endorses Shavkat Mirziyoyev's candidacy](#), 31 May 2023

に強制退去を行っていると付け加えたが、そうした政策を維持する国々を具体的に示したり、又は自分の提案が実際にどう作用すると予想されるかは説明したりすることはなかった。²⁷ ²⁸

8.1.6 第4回UPRへのCAGSANとILGAヨーロッパからの共同提出文書によると、「2022年12月14日、新たな情報法が公開議論向けに公表され、草案は既に50の関係省庁から承認された。この草案の第54条によると、メディアにおける「マスメディアの自由の濫用」、「同性の代表者間でのわいせつ物及び不自然な関係のプロパガンダを禁ずる」とされていた」。²⁹

8.1.7 第4回UPRの過程で2023年11月8日にウズベキスタンに対して出された勧告³⁰に関する報道で、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW : Human Rights Watch）は次のように指摘した。

「十数か国が性的指向やジェンダーイデンティティに関する権利問題についてコメントした…ウズベキスタン政府は諸国が表明した勧告を、LGBTIの人々の権利に関連する15の勧告を除いて全て支持した。LGBTの人々の権利を否定する「一般的に受け入れられている規範」に政府当局者が言及したことは、人権侵害的な国家慣行や、LGBTの人々から基本的人権を享受する権利を奪う法律についての責任逃れである…」。³¹

8.1.8 第4回UPRへのCAGSANとILGAヨーロッパからの共同提出文書によると、男性同士の性行為に対する刑罰を維持した新刑法草案は「…LGBT+コミュニティに対する国家の差別的スタンスを強め、またそれらの人々を社会に背く違法行為のかどで告発するものである」。³²

8.1.9 第3回定期報告書の総括所見に対するフォローアップに関して2024年4月にウズベキスタンから提出された情報によると、以下のとおりであった。

「…同性愛のプロパガンダはどのような形態であれ、現在の我々の社会に深刻な脅威をもたらす。非伝統的な性的関係を公然と示すことは、国の文化及び人間関係の基礎における意図的な革命につながるであろう。

刑法第120条の非犯罪化は、数千年にわたり発展してきた、多様な人種を持つウズベキスタン人の伝統、家族制度の価値及び国家的慣習と矛盾する」。³³

[目次に戻る](#)

8.2 法執行

8.2.1 第4回UPRへのCAGSANとILGAヨーロッパからの共同提出文書によると、「2021年4月、内務省（Ministry of Internal Affairs）中央刑事矯正局（Central Penal Correction Department）は、それ以前の全ての回のUPRにおいて、国の代表者が第120条は事実上執行されていないと主張していたにもかかわらず、同条が引き続き執行可能であると認めた。毎年、数人が第120条の下で有罪判決を受けている」。³⁴

²⁷ Eurasianet, [Uzbekistan: Top lawmaker calls for deporting the LGBT community en...](#), 7 June 2021

²⁸ Them, [Uzbek Leader Calls For Mass Deportation of LGBTQ+ People Following...](#), 8 June 2021

²⁹ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 46), 15 March 2023

³⁰ OHCHR, [Report of the Working Group on the Universal Periodic...](#) (page 23), 18 December 2023

³¹ HRW, [Uzbekistan: Take Action on Rights Abuses Raised at UN Review](#), 15 November 2023

³² CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 15), 15 March 2023

³³ CESCR, [Information received from Uzbekistan regarding the...](#) (paragraphs 27, 28), 16 April 2024

³⁴ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 16), 15 March 2023

8.2.2 米国国務省の2022年版人権報告書のウズベキスタン編は第120条の適用に関して次のとおり指摘した。

「当局は法律を執行した。複数の人権擁護者によると、訴追された人々の事例が2021年に少なくとも5件あった。彼らはこれについて、司法省（Ministry of Justice）がHIV陽性者を監視して疾患拡散を防止できるようにすることを表向きの目的とした、保健省（Ministry of Health）と司法省の間での情報共有が背景にあった可能性があると推測した。複数の人権擁護者が、当局はこの情報を利用してゲイのHIV陽性の男性を特定し、起訴したのだと考えていた」。³⁵

8.2.3 同報告書は、「内務省によると、同性同士の性行為を行った罪で有罪判決を受けた男性13人は禁錮刑に服しており、また「再犯を排除」するために「転向療法」又は「同性愛障害」の精神科治療を受けさせられていた」と指摘した。³⁶

8.2.4 2023年を対象とした米国国務省の人権報告書によると、「政府は同年（2023年）中に当局は男性同士の性的関係を理由とする22件の刑事訴訟を起こし、これらの事件に27人余りの男性が関与していたと報告した。政府は同性同士の関係を理由に収容された男性の数を報告していなかった」。³⁷

8.2.5 国際レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー・インターフィックス協会（ILGAワールド：International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association）の「逮捕下での私たちのアイデンティティ（Our Identities Under Arrest）」と題する、2023年11月に公表された、一連の出典に基づき、2023年6月30日までの過去約25年間を対象とした、成人の合意の上での同性同士の性行為を犯罪化する法律の執行状況と多様なジェンダー表現の全世界的な概要を記述した報告書³⁸は次のとおり指摘した。

「ILGAワールドはこれまでのところ、2009年から2023年にかけてのウズベキスタンにおける犯罪取締りの事例少なくとも24件について、情報を集めることができた。しかし、政府が公表した情報によれば、これは実際の事例のほんの一部に過ぎない。実際に、ウズベキスタン内務省の2021年4月の報告によると、全国の流刑地で少なくとも49人が刑法第120条の下で「ソドミー」を理由に拘禁されていた。同省によると、2016年から2020年にかけて少なくとも44人が同じ理由で訴追されており、内訳は2016年に6人、2017年に15人、2018年に7人、2019年に7人、そして2020年に9人であった。更に、国際人権パートナーシップ（IPHR：International Partnership for Human Rights）が2021年に公表した報告書によると、同年に延べ36人が第120条の下で有罪判決を受けた。有罪とされたそれらの人々のうち16人は裁判所の命令で「一般規格刑務所」へ、5人は「厳格規格刑務所」へ、そして4人は「矯正刑務所」へ送られた。残りの11人は内務省による保護観察下に置かれ、日没後に自宅から出ることを禁じられた。それらの人々の一部は飲酒、特定の個人との会話、インターネットの使用及び住所の変更を禁じられた」。³⁹

8.2.6 同報告書によると、女性同士の性行為に関して、「2019年に現地の活動家が

³⁵ USSD, [2022 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 20 March 2023

³⁶ USSD, [2022 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 20 March 2023

³⁷ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

³⁸ ILGA World, [Our Identities Under Arrest](#) (pages 12 and 13), November 2023

³⁹ ILGA World, [Our Identities Under Arrest](#) (pages 220 to 221), November 2023

ILGAワールドへ、成人男性同士の性行為だけが明示的に犯罪化されているが、女性同士が性行為を行う場合も刑法第120条の下で標的にされる、という情報を伝えた。これは当事者のジェンダーを区別せずに「同性愛」全般を有罪とするこの規定の社会的効果によるものである。」⁴⁰レズビアン又はバイセクシャルの女性が第120条の下でどのように標的にされたかを示す例は、調査した資料には見当たらなかった。

- 8.2.7 中央アジア人権協会（AHRCA : Association for Human Rights in Central Asia）、ユーラシア保健・権利・ジェンダー・性的多様性同盟（ECOM）、及び国際人権パートナーシップ（IPHR）は2022年付けの合同報告書（2022年AHRCA合同報告書）を執筆した。これは裁判資料、ソーシャルメディア動画、2017年以降のゲイの男性やトランスジェンダーの人々に対する「人権侵害」の事例100件余りに関してECOMが文書にまとめたデータ、2019年以降に少なくとも12人のゲイ及びバイセクシャルの男性、2人のトランスジェンダー並びに彼らの友人及び家族に対しIPHRが行ったインタビュー及び通信、そしてAHRCAによる数年分のモニタリング及び記録事例に基づいていた。⁴¹「ウズベキスタンにおいて深刻な人権侵害に対して特にせい弱であるため」、同報告書は主にゲイ及びバイセクシャルの男性及びトランスジェンダーの人々の状況に焦点を当てている⁴²同報告書はレズビアン又はバイセクシャルの女性に対する人権侵害の具体例を示さなかった一方、次のとおり指摘した。

「女性同士の合意の上での性的関係はウズベキスタン刑法の下での処罰対象ではないが、それでもなお彼女らは警察による恐喝のほか、差別、拷問及び虐待といった人権侵害に見舞われやすい。

性的指向を理由に刑務所に収容されるリスクはない一方、レズビアンやバイセクシャルの女性は実際、ウズベキスタンの広範囲にわたる同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪に起因する人権侵害のリスクの増大に直面している」。⁴³

- 8.2.8 2022年AHRCA合同報告書では次のとおり、2022年2月にあるテレグラム（マルチプラットフォームメッセージングサービス⁴⁴）のグループに掲載された1枚の写真に言及した。

「その写真は、内務省のジザフ（Dzhizzak [Jizzakh]）州局（Regional Department）の局長の署名入りの2022年2月18日付けの公式レターへッドの書簡を写していた。その書簡は本物と見られ、県及び市の警察部門に対してジザフ州局が多数の犯罪に関する予備的捜査を開始したことを伝えるもので、捜査対象には男性同士の合意の上での性的関係（「ソドミー」、第120条）、「性感染症又はHIV感染／AIDSの拡散（第113条）」並びに「わいせつ物の制作、輸入、流布、宣伝及び提示」（第130条）が含まれ、ジザフ州内でゲイやバイセクシャルの男性向けの待合せプラットフォームとして機能していた2つの名指しされたテレグラムグループで「同性愛のプロパガンダを行っている」人々が標的とされていた。書簡には「グループの積極的な参加者、

⁴⁰ ILGA World, [Our Identities Under Arrest](#) (page 221), November 2023

⁴¹ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 5), 2022

⁴² AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 6), 2022

⁴³ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 6), 2022

⁴⁴ Android Authority, [What is Telegram Messenger and why should I use it?](#), 22 August 2023

当人らのニックネーム及びAIDSり患者の詳細な個人情報を10日以内に、秘密捜査を任せられた州局に提供しなければならない」ことに加え、「当人らの動向をGPSを使用して監視しなければならない」ことが記されていた」。⁴⁵

目次に戻る

8.3 暴力、嫌がらせ、恐喝

- 8.3.1 ウズベキスタンに関する第3回定期報告書の総括所見の中で、CESCRは「合意の上での成人男性同士の性的関係を犯罪化する刑法第120条の規定並びにレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々に対する、それらの人々の経済的、社会的及び文化的な権利の享受を阻害する威圧、嫌がらせ、暴力及び汚名のまん延」に懸念を表明した。⁴⁶
- 8.3.2 2022年AHRCA合同報告書によると、「警察は...「ゲイ」だとみなされること、すなわちウズベキスタン社会では極めて恥ずべきこととして認知されている非難に対する恐怖を利用することができており、第120条に基づく収容の脅威を異性愛者で信心深いイスラム教徒の男性にまで拡大している。本報告書の著者はこうした事例を把握しているが、被害者の身の安全を損ねてしまうおそれがあるため、それらの事例を公表できない」。⁴⁷
- 8.3.3 同報告書によると、
「警察官はウズベキスタンでの同性愛及びバイセクシャルの男性やトランスジェンダーの人々の訴追に主要な役割を果たしている。彼らは第120条に違反している疑いのある人々を拘禁し、肛門検査を受けさせ（この検査自体、虐待の一形態と認識されている）、そして頻繁に被害者の拷問や虐待に関与する。
- より幅広い社会でもそうであるように、同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪の視点は警察部隊内でまん延しており、「罪」に対抗する使命という思い込みを根拠にLGBTIの人々を能動的に探し出し、積極的に標的にする警察官がいる。他にも同性愛の犯罪化と、社会における同性愛者の行動に付随する汚名を、自分が金銭的便益を得るために利用する警察官もいる。彼らはゲイ又はバイセクシャルの男性を、家族、近隣住民又は仲間に對し、若しくはソーシャルメディア上で「暴露する」と脅迫し、また被害者が賄賂を支払わなければ第120条に従って起訴すると脅迫する。拷問及び虐待はゲイやバイセクシャルの男性の処罰や侮辱を目的に、また被害者が自由を取り戻すための賄賂を支払う準備を強化させる目的で用いられる」。⁴⁸
- 8.3.4 2022年AHRCA合同報告書はさらに、「本報告書の著者は、ゲイ又はバイセクシャルの男性若しくはトランスジェンダー者が近年、警察署での拘禁中に拷問又は虐待を受けたという多数の事例を把握している。」と述べた。同報告書は、ゲイ又はバイセクシャルの男性が身体的及び言葉による虐待を受け、そして刑事訴追を避けるために賄賂の支払を余儀なくされた、2018年及び2021年に起こった警察による3件の別々の虐待事件を引用した。⁴⁹
- 8.3.5 同報告書では警察による恐喝に関して次のとおり指摘した。

⁴⁵ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 10), 2022

⁴⁶ CESCR, [Concluding observations on the third periodic report...](#) (paragraph 20(b)), 31 March 2022

⁴⁷ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 8), 2022

⁴⁸ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (pages 9, 10), 2022

⁴⁹ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (pages 10, 11), 2022

「本報告書の著者が実施した調査が示唆するところ、警察はゲイ及びバイセクシャルの男性の性的指向を家族、近隣住民、同僚に対して、又はソーシャルメディア上で暴露するという脅迫に加え、それらの男性から金銭をゆする目的で第120条の下で訴追するという脅迫を用いることが多い。本報告書の著者が記録した複数の事件では、警察は被害者が要求された賄賂を支払えば告発しなかったものの、被害者は多くの場合、警察が引き続き約束を守ってくれるかどうか分からなかったため、数年間にわたりおびえていた。」⁵⁰同報告書はこうした事例を2件引用した。⁵¹

- 8.3.6 2022年AHRCA合同報告書は毎にかけられた事例を2件引用し、それによると「本報告書を合同で公表した組織は、警察官がゲイ及びバイセクシャルの男性を毎にかける又は誘い込んで警察への協力を強制するために、ゲイを装つてソーシャルメディアを通じてこれらの男性に盛んに連絡していた事例を多数記録した。警察官は典型的に、第120条の下で刑事訴訟を起こすと言って脅し、また協力しなければ当人の性的指向が家族に知られることになると言つて脅した」。⁵²

- 8.3.7 第4回UPRへのCAGSANとILGAヨーロッパからの合同提出資料は以下のように述べた。

「2017年から2022年にかけて、ウズベキスタンでは個人の性的指向やジェンダー自認を理由として当人に対して行われた権利侵害及び犯罪の事例が77件記録された（データはCAGSANが照合した情報に基づいているが、当事者の性別又はジェンダーは不詳であった）。法執行当局者がこれらの事件の44%（34件）における加害者であった。

これらの当局者はLGBT+の個人を拘禁する際に殴打、脅迫及び賄賂を含む身体的及び精神的な暴力を用いることが分かった。捜査の際、被告は殴打、肛門検査、矯正的レイプ、飢餓、睡眠妨害、被害者の束縛や両手を縛った状態での吊し上げ、親族に対する暴力の脅迫、又は法執行への協力の強制などが挙げられた。また、法執行機関は脅迫や恐喝を目的に、LGBT+の個人の私生活に関して集めた情報を当人の同意なしに流布すると言って脅している。それらの機関は第120条の下で訴追する際に個人的な通信をLGBT+の個人の同性愛の証拠として利用する。」⁵³侵害の種類ごとの事件数は記録されていなかった。

- 8.3.8 2022年AHRCA合同報告書は肛門検査について以下のように述べている。

「ウズベキスタンでは、法執行当局者が刑法第120条の下で同性同士の性行為を訴追するための「証拠」を得る目的で肛門検査を命じることが多い。可能な限り最高水準の倫理的な行動と看護に取り組む世界中の医師が集まる組織である世界医師会（World Medical Association）は、同性同士の性的活動を裏付けるための強制肛門検査の使用を「非科学的」、「無益」で「拷問又は残虐、非人道的かつ品位を傷付ける取扱いに相当する」ものとして非難する決議を採択した。

2021年12月付けの書簡の中で、IPHRは政府が運営する国家人権センター

⁵⁰ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (pages 12, 13), 2022

⁵¹ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 13), 2022

⁵² AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 13), 2022

⁵³ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraphs 20, 21), 15 March 2023

(National Centre for Human Rights) の所長、アクマル・サイドフ (Akmal Saidov) に対し、世界医師会の結論を引用しつつ、ウズベキスタンが肛門検査を廃止する計画があるかを尋ねた。2022年2月付けの返信の中で、国家人権センターはこれらの懸念を取り上げず、ウズベキスタンでは「法医学的検査の結論において、性行為が行われた可能性にしか言及しておらず、「ソドミー」という言葉は出てこない。その質問は裁判所の決定に委ねられる」と述べた。

複数の国際的人権団体とAHRCAが、ウズベキスタンにおける2017年から2021年にかけて強制肛門検査が行われた事例9件を文書にまとめた。ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) ／ラジオ・リバティ (Radio Liberty) が2021年8月に報じたところによると、匿名を条件に取材に応じたウズベキスタン内務省の当局者2人によれば、男性拘禁者の肛門検査は同国の拘禁施設や刑務所で最も日常的な虐待形態であるとのことであった」。⁵⁴

- 8.3.9 HRWの2021年8月のニュースリリース：「ウズベキスタン：同性愛者訴追における強制肛門検査」⁵⁵も参照のこと。
- 8.3.10 2023年、ゲイの男性3人が第120条の下で有罪判決を受け、1年～2年半を刑務所又は矯正施設で過ごしたという経験を共有した。彼らの処遇において、独房監禁、矯正肛門検査、電気ショック、レイプ、殴打、強制HIV検査、恐喝、脅迫、私物及び金銭の盗難、侮辱、言葉による虐待並びに非人道的環境などの拷問が行われた。⁵⁶
- 8.3.11 米国国務省の2023年版人権報告書によると、「レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クイア、又はインターセックス (LGBTQI+) のコミュニティに属する人々が、逮捕された後に釈放された、又は賄賂を支払わなければ法執行当局者に逮捕されると言って脅された、と報告した」。⁵⁷
- 8.3.12 2023年のECOMの報告書によると、「ゲイの男性、トランスジェンダーの人々及び他のMSMの権利に対して政府機関が行った侵害の分析を基に、脅迫／威圧、侮辱、違法捜索、及びこれらの活動の結果としての金銭的賄賂又はその他、物的価値のある物品の恐喝に関する侵害が最も一般的であることが分かる」。⁵⁸
- 8.3.13 HRWは2023年の出来事を対象とした2024年ワールド・レポートの中で次のとおり指摘した。

「警察はゲイ、バイセクシャルの男性及びトランスジェンダー女性を恣意的拘禁、訴追及び刑務所への収容の標的にする。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー (LGBT) の人々は国家及び非国家主体からの差別や嫌がらせに直面する。ウズベキスタンの警察と裁判所はこれまで、合意の上での同性同士の関係を理由とするゲイの男性の訴追において、強制肛門検査の結果に依拠してきた。世界保健機関 (World Health Organization) によると、こうした検査は暴力や拷問の一形態である」。⁵⁹

⁵⁴ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 11), 2022

⁵⁵ HRW, [Uzbekistan: Forced Anal Testing in Homosexuality Prosecutions](#), 5 August 2021

⁵⁶ Unit, ["In Prison, They Named Me Rayhon"](#), 31 July 2023

⁵⁷ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 1d), 22 April 2024

⁵⁸ ECOM, [National report on violations of the rights of LGBT people...](#) (page 29) 2024

⁵⁹ HRW, [World Report 2024 – Uzbekistan](#), 11 January 2024

- 8.3.14 2023年に公表された、2022年に起きたLGBTI権利侵害に関するECOMの報告書（2022年ECOM報告書）によると「LGBTの人々の権利侵害の主な加害者は法執行機関の代表者である（中略）。」⁶⁰しかし、記載された権利侵害の加害者90人のうち、法執行機関代表者として記録されていたのは23人だけで、残りは親族や他の社会構成員として記載されていた。⁶¹ILGAヨーロッパはLGBTIの人々の人権状況に関する2022年と2023年の年次レビューで、警察がLGBTI者に対する恐喝を含む暴力の最も一般的な実行者であったと指摘したが^{62 63}、それを数値化することはしなかった。
- 8.3.15 2023年10月4日、欧州議会（European Parliament）はウズベキスタンに関する決議を採択し、その中でとりわけ第120条に関して指摘したところによると、「...ゲイ及びバイセクシャルの男性の人権を侵害するだけでなく、より広範なLGBTIQコミュニティを更に疎外し、敵意のある差別的な環境を生み出し、それらの人々が基本的な権利やサービスを享受する能力を阻害し、それらの人々が自由で開放的な生活を送ることを困難にしている」。⁶⁴

[目次に戻る](#)

8.4 司法へのアクセス

- 8.4.1 ウズベキスタンは法執行機関、裁判所及び矯正施設を有する形で正式に構造化された刑事司法制度が存在する。⁶⁵しかし、汚職が重大な問題であり、警察から司法機関に至るまで、あらゆる階層に影響が及んでいる。⁶⁶司法は完全には独立しておらず、しばしば政治的配慮の影響を受ける。^{67 68}適正手続が遵守されないことが多く、被告人は法定代理人や公正な審理手続へのアクセスを頻繁に拒否される。⁶⁹
- 8.4.2 2022年AHRCA合同報告書によると、「ウズベキスタンでは、第120条がゲイ及びバイセクシャルの男性の日常生活に絶えず脅威をもたらし、また、自分の性的指向を暴露され、後にそれを理由に訴追されるという不安から、彼らが同性愛嫌悪による虐待や差別について当局に告訴することを非常にリスクの大きいものにしてしまっている...」。⁷⁰
- 8.4.3 第4回UPRへのCAGSAN及びILGAヨーロッパからの合同提出資料によると、「第120条により、同性愛及びバイセクシャルの男性は、彼らが同条により起訴されるリスクに自ら身をさらすことになるため、自分の性的指向に基づく差別又は権利侵害について裁判を起こすこと又は報告することが困難になった。その結果として、多くの違反や犯罪が通報も処罰もされていない」。⁷¹
- 8.4.4 同報告書は次のとおり指摘した。

「第120条の存在は同性同士で関係を持つ女性にも間接的に影響を及ぼし、社

⁶⁰ ECOM, [National report on violations of the rights of gay men, other MSM...](#) (page 26), 2023

⁶¹ ECOM, [National report on violations of the rights of gay men, other MSM...](#) (page 26), 2023

⁶² ILGA Europe, [Annual Review ... January to December 2022](#) (page 158), 2023

⁶³ ILGA Europe, [Annual Review ... January to December 2023](#), 2024

⁶⁴ European Parliament, [... resolution](#) (paragraph W), 4 October 2023

⁶⁵ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 1), 22 April 2024

⁶⁶ Global OCIIndex, [Uzbekistan](#) (section 9), 2023

⁶⁷ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024 Country Report Uzbekistan](#) (Rule of Law), 19 March 2024

⁶⁸ Global OCIIndex, [Uzbekistan](#) (section 9), 2023

⁶⁹ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 1), 22 April 2024

⁷⁰ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (page 8), 2022

⁷¹ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 17), 15 March 2023

会における同性愛嫌悪の姿勢を永続化し、レズビアン及びバイセクシャルの女性が差別又は権利侵害を通報するのを思いとどまらせている。事実、調査したLBT女性の47% (CAGSANによる数字、ただし計算方法は示されなかつた⁷²) が暴力又は差別を経験しているが、男性同士の関係が犯罪化されているため、裁判所に助けを求めるなどを避けている。第120条の廃止はLBT女性の権利を有意義に保護するためにも極めて重要である」。⁷³

8.4.5 同報告書によると、

「第120条の存在は、多くの場合、私腹を肥やすことや（そうした事例の56%で恐喝が関係している）昇進の手段として役立つとともに、刑事訴訟において例えば被害者がLGBT+であると疑われる場合には訴訟開始を拒否する、又は第120条の下で被疑者を訴追すると言って脅迫することによって自白を得る、といった形で圧力を加える手段にもなっており、法執行当局者にとっては有益である。これまでのところ、SOGIに基づく権利侵害で有罪とされた法執行当局者の処罰（免職）の事例は1件しか記録されていない」。⁷⁴

「暴力、嫌がらせ、恐喝」も参照のこと。

[目次に戻る](#)

9. 様々なサービスへのアクセス

9.1 教育及び雇用

9.1.1 米国国務省の2023年版人権報告書は次のとおり指摘した。

「法律は住宅供給、雇用、国籍法及び医療などの政府サービスの利用におけるLGBTQI+の人々の差別を禁じていなかった。法律はLGBTQI+の人々のカップルと家族を明示的に認識せず、それらの人々に他の人々と同等の権利も付与していなかった。社会的差別や雇用差別が複数のLGBTQI+の人々から報告された…それはほとんどの職場がLGBTQI+の人々を敵視しているため、複数のLGBTQI+の人々が安定した雇用の維持が難しいと報告した」。⁷⁵

9.1.2 2022年を対象としたILGAヨーロッパの報告書によると、「LGBTの人々は依然として、SOGIが職場で明るみに出ると差別や暴力に見舞われている。」⁷⁶しかし、同報告書には具体例が記されていなかった。

9.1.3 2023年5月にユーロニュース (Euronews) で公表された、マサチューセッツ大学 (University of Massachusetts) のM Vリー・バジェット (M V Lee Badgett) 教授が執筆した記事は、LGBTI者の経済的包摶を促進する必要性を論じた。バジェットによると、「…若いLGBTIの人々がウズベキスタンでどのように学生生活を過ごしているか、あるいは職場又は他の市場でLGBTIの人々がどの程度の差別に直面するかに関する研究はほとんどない。しかし、LGBTIの人々はウズベキスタンでも同じくそうした状況で虐待に見舞われやすいと考えるのが合理的である」。⁷⁷

[目次に戻る](#)

⁷² CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (page 8, endnote xviii), 15 March 2023

⁷³ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 18), 15 March 2023

⁷⁴ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 22), 15 March 2023

⁷⁵ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

⁷⁶ ILGA Europe, [Annual Review ... January to December 2022](#) (page 157), 2023

⁷⁷ Euronews, [Uzbekistan needs a new economic approach that includes the LGBTQ...](#), 17 May 2023

9.2 医療（HIV治療や性別適合手術を含む）

9.2.1 CESCRに対し、2020年9月にウズベキスタン政府は以下のとおり回答した。

「医療法（Health Care Act）第13条では、年齢、性別、人種、民族性、言語、宗教姿勢、社会的出自、信仰、個人的地位又は社会的地位を問わず、国家は市民に医療を提供すると規定している。

我が国は国民がいかなる病気を抱えていようと、それに関係なく、国民に対し差別からの保護を保障する。この規定に違反する者は法律によって定められる手続に従って責任を問われる」。⁷⁸

9.2.2 米国国務省の2023年版人権報告書によると、「法律はHIV感染者に対する差別を禁じ、無償の医療を規定していた。」⁷⁹しかし、同報告書は以下のように述べた。

「HIV陽性と判明した人々が、自分のHIV感染状態が知られた後に社会的に孤立し、公共機関職員、医療従事者、法執行当局者、地主及び雇用主から差別されるようになったと報告した。軍はHIV陽性が確認された新兵を即座に除隊させた。一部のLGBTQI+コミュニティ活動家によると、病棟でHIV陽性患者の個人履歴が確認され、当人らは即座に薬物中毒者、同性愛者又は商業的性的搾取への関与者に分類された。報告によると、病院幹部がHIV陽性患者のファイルを「同性愛者」として記録し、捜査のため警察に通報することもあった」。⁸⁰

9.2.3 さらに、米国国務省の2023年版人権報告書は次のとおり指摘した。

「保健省は報告によると、HIV感染率上昇への対応策として、男性同士で性行為をしたことのある男性の強制HIV検査を検討していた。加えて、複数の活動家や報道によると、保健省は内務省と情報共有協定を交わしており、HIV陽性者を特定して強制検査を受けさせるために内務省に定期的に報告していた。複数の活動家によると、これが原因でHIV陽性者が自分の感染状態を保健省に報告しなくなった」。⁸¹

9.2.4 HIVジャスティス・ネットワーク（HIV Justice Network）は、他人をHIV「感染の危険にさらす」ことを犯罪とするウズベキスタン刑法第113条に関する情報を探した。

[目次に戻る](#)

10. 社会的な処遇及び姿勢

10.1 社会及び家庭の見方

10.1.1 米国国務省の2023年版人権報告書によると、「性的指向やジェンダー自認に対する根深い否定的な社会の姿勢が、LGBTIの人々の表現の自由を制限し、差別につながった。社会全般が同性同士の性行為をタブー視していた。」⁸² 同報告書は、「農村部出身のLGBTQIの人々は特に、自分のコミュニティでの差別や嫌がらせに対する不安、LGBTであることを暴露された場合に家族から虐待を受けたり排斥されたりするリスクを理由に、自分の指向を秘密にして

⁷⁸ CESCR, [Replies of Uzbekistan to the list of issues...](#) (paragraphs 61, 62), 13 November 2020

⁷⁹ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

⁸⁰ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

⁸¹ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

⁸² USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

おくという激しいプレッシャーに直面すると報告した」。⁸³

10.1.2 2022年AHRCA合同報告書は次のとおり指摘した。

「同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪的な見方がウズベキスタンではまん延しており、多くの人々が、同性愛は伝染病のようなもので、禁止及び処罰しなければ拡散して社会の構造そのものを破壊してしまう、信じている。家族は身内がゲイ、レズビアン、又はトランスジェンダーであると知る又は疑うと、大抵は強制的に当人を社会の期待に従わせようとし、医師、精神科医、心理療法士、ムッラー（Mullahs）又は他の宗教的指導者に「治療」の相談をさせようとする。多くの場合、ゲイ又はバイセクシャルの男性やトランスジェンダーの人々は家族の評判を「汚し」、愛する人々との接触を失い、排斥されてしまうという不安から、自分の性的指向やジェンダーアイデンティティを隠そうと努める。多くは異性愛関係も持つ二重生活を送る…。

本報告書を発行した組織は、自分の性的指向を家族が許容しなかった、及び／又は近隣住民に発覚した後で恥ずかしく思ったために、家族に家から追い出された若いゲイの男性の事例を多数知っている。多くの場合、親が息子に「変化」を求めて圧力をかけ、息子が出国して独立した生活を送ることをできなくなるために、息子のパスポートを没収していた。」⁸⁴同報告書では「多くの」という表現の具体的な数字を直接示さなかった」。

10.1.3 第4回UPRへのCAGSANとILGAヨーロッパからの合同提出資料によると、第120条は「…社会における同性愛嫌悪の姿勢の永続化に寄与し、家庭、職場、日常生活など様々な場面でLGBTの人々の権利侵害につながっている」。⁸⁵

10.1.4 第3回定期報告書の総括所見に対するフォローアップに関して2024年4月にウズベキスタンから寄せられた情報によれば以下の通りだった。

「同性同士の性的関係はイスラム教から、また他の宗教からもよく思われていない。同性同士の関係の非犯罪化は、イスラム教徒が97%を占める国民から幅広く反対されるであろうし、汚名及びヘイトクライムの増加に繋がると予想され、そして特定の集団又は個人は性的指向又はジェンダー自認が原因で悪影響を受けるおそれがある。

同時に、ウズベキスタンにいる18歳以上の回答者（男性が57.1%、女性が42.9%）を対象に2023年5月17日～21日に実施された公開調査の結果、回答者の67.4%が罰則強化の必要性を支持し、回答者の25.8%がソドミーに対する現在の刑事責任を維持する必要性を支持し、そして回答者の5.6%は回答拒否又は中立の立場を維持した。この責任を刑法から除外する必要があると考える回答者は1.2%しかいない」。⁸⁶

10.1.5 女性に対する社会全般の姿勢、また、レズビアン及びバイセクシャルの女性の地位も考慮し、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する委員会（CEDAW : Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women）は2022年3月付けのウズベキスタンの第6回定期報告書の総括所見において、ウズベキスタンにおけるジェンダーステレオタイプに関するいくつかの懸念を強調した。同委員会が指摘したのは、深く根差すジェン

⁸³ USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

⁸⁴ AHRCA and others, [Like living on a different planet: Gays, bisexual men...](#) (pages 6, 7), 2022

⁸⁵ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraph 14), 15 March 2023

⁸⁶ CESCR, [Information received from Uzbekistan regarding the...](#) (paragraphs 29, 30), 16 April 2024

ダーステレオタイプと、様々な生活空間で女性差別を永続化する家父長制的な姿勢であった。これらのステレオタイプは特にメディア、人物描写、教材及び家庭構造において顕著であった。⁸⁷

10.1.6 「…教育、保健、経済活動、ジェンダーに基づく暴力からの保護、婚姻、離婚、及び公共生活への参加など様々な領域にまたがるウズベキスタンでのジェンダー平等を検証し」、「社会規範を考察し、ウズベキスタンの社会における女性の権利や認知に影響を及ぼす文化的な姿勢や慣行を評価する…」世界銀行（World Bank）の「国別ジェンダー評価報告書（CGA : Country Gender Assessment Report）」2024年版⁸⁸は、対等な給与を得る権利、教育や保健サービスへのアクセスの改善、及びドメスティックバイオレンスに対する刑事罰の導入を含めた、2017年以来のウズベキスタンにおけるジェンダー平等の顕著な進歩を強調した。しかし、CGAは「女性が家族の面倒や家事に主たる責任を負うという凝り固まったジェンダー規範」も指摘した。⁸⁹

[目次に戻る](#)

10.2 暴力、嫌がらせ、差別

10.2.1 アウトライト・インターナショナル（Outright International）というLGBTI権利擁護団体による、LGBTIの人々が結社を登録し活動態勢を構築する能力について一連の出典に基づいて評価した2023年版の報告書は、ウズベキスタンに関して次のとおり指摘した。

「2021年、群衆が「日本のアニメ映画と韓国のKポップ音楽のファンの集団」をゲイとみなし、襲撃した。警察はこの事件に対し、ミラジズ・バザロフ（Miraziz Bazarov）という独立系ブロガーによる挑発が攻撃の原因だと主張した。このブロガーはこのファン集団と緩く繋がりがあり、合意の上で同性同士の性行為の非犯罪化を公然と求めていた。その後、同じ日に正体不明の複数の襲撃者がバザロフをむごたらしく攻撃し、後に彼が述べたところによると、彼は自分を襲ったのは国家治安部隊（State Security Service）だと信じていた。（LGBTI権利活動家の）アルス（Alsu）・Aによると、次のとおり、警察がバザロフを挑発したことが原因でLGBTIQの人々が当局と一般市民の両方から標的にされる事件が連鎖的に起こった。

「これが首都タシュケント（Tashkent）の主要な広場に集結したイスラム過激派による、LGBTI者に対する憎悪を誇示するデモにつながった。警察も我々のコミュニティを標的にして強制捜索を行った。LGBTIQの権利に対する肯定的発言又は公然たる支持は即座に、我々のコミュニティ全体を危険にさらすことになる。こうした行為は我々を攻撃し、殺害する用意のある人々による非常に過激で急進的な反応を誘発する。」」⁹⁰

10.2.2 参加する57の国々、市民社会、国際組織から提出されたヘイトクライムの年次データを公表している、欧州安全保障協力機構（OSCE : Organization for Security and Co-operation in Europe）の民主主義制度・人権局（ODIHR : Office for Democratic Institutions and Human Rights）によると、ウズベキスタンは2015年からヘイトクライムに関するデータをODIHRに提出していなか

⁸⁷ CEDAW, [Concluding observations on the sixth periodic...](#) (paragraphs 13, 19, 29) 1 March 2022

⁸⁸ World Bank, [World Bank Country Gender Assessment Report: Uzbekistan](#), 17 June 2024

⁸⁹ World Bank, [World Bank Country Gender Assessment Report: Uzbekistan](#), 17 June 2024

⁹⁰ Outright Int., [The Global State of LGBTIQ Organizing...](#) (page 66), September 2023

った⁹¹。しかし、複数のLGBTI権利擁護団体からODIHRに提供されたデータには2019年から2022年にかけて発生した少なくとも32件の脅迫及び／又は襲撃事件が記されており、そのほとんどが非国家主体によるゲイ又はバイセクシャルの男性やトランスジェンダー女性に対するものであった。⁹²そのデータによると、18件前後の事件が2022年に発生していた。⁹³

10.2.3 2022年版ECOM報告書によると、2022年の状況は次のとおりであった。

「...LGBTの人々の権利侵害が80件、ウズベキスタンの8州とカラカルパクスタン共和国（Republic of Karakalpakstan）で記録された。被害者には94人のゲイの男性又は他のMSM（男性同士で性行為を行う者）、3人のトランスジェンダー女性、1人のバイセクシャルの女性が含まれていた。加えて、異性愛者の男性1人と異性愛者の女性2人も政治的迫害又はLGBTコミュニティとの連帯を背景に権利侵害に直面していた。

ほとんどの場合、侵害は被害者のSOGIを背景に行われた。権利侵害の理由にはHIV感染や性労働への関与も含まれていた。

CC RUz（[ウズベキスタン刑法](#)）第141条の「市民の平等性の侵害」の違反が47件、CC RUz第206条の「職権乱用」が24件、そしてCC RUz第165条の「恐喝」が21件あった。

...人々がLGBTの人々と会って更なる強要や暴力の標的にする偽デートのまん延は（第120条）と直接関係している...

複数の事例が、政府機関と宗教代表者の両方、更には市民社会の代表者による社会におけるヘイトスピーチのまん延を示している。これは国内での全般的な同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪のレベルに影響を及ぼし、それが転じて現地のLGBTの人々に影響を及ぼす。ドメスティックバイオレンスの報告事例は特に残忍で、これには殺人1件及び数件の転向療法の事例が含まれる。

...22件で被害者の親族、19件で被害者の近隣住民や知人が人権侵害を行っていた。14件でヘイト集団が組織されて意図的にLGBT者を迫害した一方、12件では大半が恐喝を目的としてLGBTの人々自身がコミュニティの権利を侵害した」。⁹⁴

10.2.4 2023年を対象とした報告書において、ECOMはウズベキスタンの10州及びカラカルパクスタン共和国にまたがる、SOGIに基づく人権侵害を191件記録した。⁹⁵同報告書は次のとおり指摘した。

「記録された事例によると被害者総数は209人で、うち193人がゲイの男性及び他のMSM（ゲイの男性 – 136人、バイセクシャルの男性 – 50人、MSM – 7人）、10人がトランスジェンダー女性、4人がレズビアン、そしてLGBTコミュニティとの結び付き及びLGBTのプロパガンダを理由とする非難を背景に権利侵害に直面した異性愛者の男女1人ずつであった。侵害の大半は、被害者の性的指向及び／又はジェンダー・アイデンティティを理由に行われた。加えて、HIV感染や性労働での雇用が侵害の理由とされた事例も複数記録され

⁹¹ OSCE ODIHR, [Uzbekistan](#), 2022

⁹² OSCE ODIHR, [Overview of Incidents](#) (Uzbekistan, Anti-LGBTI hate crime), 2016 to 2022

⁹³ OSCE ODIHR, [Overview of Incidents](#) (Uzbekistan, Anti-LGBTI hate crime), 2016 to 2022

⁹⁴ ECOM, [National report on violations of the rights of gay men, other MSM...](#) (page 26), 2023

⁹⁵ ECOM, [National report on violations of the rights of LGBT people...](#) (page 28) 2024

た」。⁹⁶

10.2.5 2023年版ECOM報告書によると、民間人、雇用主、メディア、ブロガー及び宗教的指導者による侵害の例として以下が挙げられた。

「…人権侵害的な言葉が88件、憎悪に動機付けられた暴行が76件、殺害脅迫が24件、殺人とは無関係の脅迫が80件、脅迫が37件、威圧が21件、レイプが11件、意図的な暴露が13～23件、恐喝が12件、違法な自由の制限が9件、近親者による転向療法の試みが11件、窃盗が5件、嫌がらせが3件あった。一部の事例では複数種類の侵害が同時に記録され、ヘイトスピーチが3件及び違法解雇が6件あった」。⁹⁷

10.2.6 ECOMによると、2022年と2023年の人権侵害はほとんどがタシュケント市とタシュケント州で発生した。^{98 99}（国内全域での侵害件数について、「国内移動」も参照のこと）

10.2.7 第4回UPRへのCAGSANとILGAヨーロッパからの提出資料は、CAGSANが実施した調査によれば次のとおりであったと指摘した（調査手法の詳細は不記載¹⁰⁰）。

「若いLGBT+の人々はドメスティックバイオレンスを経験することが多い（全事例の5%）。自発的又は強制的なカミングアウトの後に近親者から殴打される者もいれば、家から追い出されたり、自宅軟禁下に置かれたりする者もいる。

「同性愛嫌悪の社会の結果として、LGBT+の人々は、殴打（全事例の12%）されたり、暴露（10%）されたりすることが多い。他の事例では、LGBT+の人々はSOGIを理由に、嫌がらせ、脅迫、侮辱、医療拒否、職場での差別、そしていわゆる「矯正的レイプ」に直面していた。」¹⁰¹「他の事例」に関して同資料には上記のような処遇を経験した調査回答者の割合に関する情報が記載されていなかった。

10.2.8 米国国務省の2023年版人権報告書は以下のように述べている。

「LGBTQI+の人々に対する社会的な嫌がらせや差別に関する報告が続いていた。 LGBTQI+の人々に暴力を振るったとされる人々は捜査又は訴追されなかつた。複数のLGBTQI+の人々によると、同国での宗教性の高まりも制限や嫌がらせの増大に寄与している。 LGBTQI+の若者によると、自分達の「状態」の矯正について助けを求めるためにイマームの元へ送られたが、結局はイマームから性的虐待を受けただけだったという」。¹⁰²

10.2.9 LGBTの人々に対する暴力に関して、拷問等禁止条約（UNCAT : Convention against Torture）の実施状況に関する2024年2月付けのウズベキスタンの報告書によると、「ヘイトスピーチ、ヘイトクライム、他の形態の侮辱又は身体的暴力は、個人及び組織の両方による差別的慣行と並び、…許容されな

⁹⁶ ECOM, [National report on violations of the rights of LGBT people...](#) (page 28) 2024

⁹⁷ ECOM, [National report on violations of the rights of LGBT people...](#) (page 29) 2024

⁹⁸ ECOM, [Uzbekistan 2022](#) (page 5), 2023

⁹⁹ ECOM, [National report on violations of the rights of LGBT people...](#) (page 28) 2024

¹⁰⁰ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (page 8, endnote xxi), 15 March 2023

¹⁰¹ CAGSAN/ILGA Europe, [Joint Submission to the \[UPR\]...](#) (paragraphs 24, 25), 15 March 2023

¹⁰² USSD, [2023 Country Reports on Human Rights Practices: Uzbekistan](#) (section 6), 22 April 2024

い」。¹⁰³

10.2.10 ECOMは下表のとおり、2022年と2023年における個人のSOGIに基づく人権侵害の件数を州別に記録したが、この資料には人権侵害の性質又は誰が実行者なのかが記載されていなかった。¹⁰⁴ ¹⁰⁵

市／州	人権侵害件数	
	2022年	2023年
アンディイジャン (Andijan) 市及びアンディイジャン州	3	5
ブハラ (Bukhara) 市及びブハラ州	1	10
フェルガナ (Fergana) 市及びフェルガナ州	2	3
ジザフ市及びジザフ州	10	22
ナマンガン (Namangan) 市及びナマンガン州	19	28
ナヴォイ (Navoi) 市及びナヴォイ州	1	45
カルシ (Qarshi) 市及びカルシ州	-	4
カラカルパクスタン共和国 (ヌクス [Nukus]市)	2	1
サマルカンド (Samarkand) 市及びサマルカンド州	3	23
市／州	人権侵害件数	
	2022年	2023年
タシュケント市及びタシュケント州	39	49
ウルゲンチ (Urgench) 市及びホラズム (Xorazm) 州	-	1
合計	80	191

[目次に戻る](#)

11. 市民権利擁護団体及び活動

11.1 LGBTIの組織又は擁護団体及びそれらの運営能力

11.1.1 LGBTI権利擁護団体との関連で2022年3月31日に英國下院図書館 (UK House of Commons Library) が公表した報告書によると、「ウズベキスタンには平等とLGBT+の権利の促進に取り組む組織がほとんどない。」¹⁰⁶同じく、「ウズベキスタンの法律 (公共団体法第3条) は「社会の倫理的基盤又は全般的な人道上の価値の破壊を目指す活動に従事する」団体の結成を禁じている。同条は「国民の健康及び道徳性並びに市民の権利及び法律で保障される利益を侵害する公共団体の結成及び活動は訴追される」とも規定している」。¹⁰⁷

11.1.2 LGBTI組織の登録可能性に関するアウトライト・インターナショナルによる2023年9月の報告書は次のとおり指摘した。

「登録する権利に関してアウトライトが初の報告書向けに2018年に調査を実施した際、我々はウズベキスタンでLGBTIQ組織を全く確認できなかった。本報告書のために、我々は2つの別々の組織を代表する3人の活動家と連絡をとることができた。法的及び政治的な環境は依然としてそうした組織の運営を

¹⁰³ UNCAT, [Sixth periodic report submitted by Uzbekistan...](#) (paragraph 269), 8 February 2024

¹⁰⁴ ECOM, [Uzbekistan 2022](#) (page 5), 2023

¹⁰⁵ ECOM, [National report on violations of the rights of LGBT people...](#) (page 28) 2024

¹⁰⁶ House of Commons Library, [LGBT+ rights in south and central Asia](#) (page 41), 31 March 2022

¹⁰⁷ House of Commons Library, [LGBT+ rights in south and central Asia](#) (page 41), 31 March 2022

極めて困難にしており、アウトライ特が確認した組織も合法的に登録されてはいない。

…登録されていない組織は全て、違法とみなされる。違法組織へ能動的に参加すると、罰金及び5年以下の禁錮に処せられる。登録要件は煩雑で、組織の名称が「市民の道徳性、国民的又は宗教的感情」を害するものであれば、当局は登録を拒否することが法律で認められている。登録されたら、組織は広範囲に及ぶ活動報告書を司法省に提出しなければならず、また、何らかのイベントを開催する場合は事前に驚くほど詳細な情報を同省に提供しなければならない…。

こうした状況下で、また刑法の下で同性同士の親密な関係が引き続き犯罪化されている状況にあって、ウズベキスタンのLGBTIQ組織は、未登録での運営にはリスクが伴うにもかかわらず、登録を試みようという気すら起こらない。当局と一般市民の両方から威圧されるため、ウズベキスタンにおいてLGBTQの行動主義は「ほぼ不可能」である。アウトライ特が取材したセルゲイ（Sergey）・Dという、精神衛生、身体的健康及び人権に注力するLGBTIQ組織に勤める活動家によると、LGBTIQ CSO（市民社会組織）を明示的に禁止する規定はないが、第120条により、LGBTIQ組織に公然と従事する者は誰でもその身の安全を脅かされるため、彼らは公に合法的地位を得ることができない。ヴィタリイ（Vitaliy）・Sという、2019年に創設され、同じく精神衛生関連サービスの提供に注力する別のLGBTIQ組織に属する活動家も同じ印象を抱いていた」。¹⁰⁸

- 11.1.3 2022年版ECOM報告書によると、「…LGBTの人々と協働する組織の登録は、たとえHIV予防の分野でも不可能である。」¹⁰⁹また、LGBTIの人々及びHIVに関連するウズベキスタンの法制を分析した2022年のECOM報告書（2022年版SOGI/HIV報告書）によると、「これまでのところ、ウズベキスタンで公式に登録されたLGBT組織はない。」¹¹⁰2023年のLGBTIの権利に関するILGAヨーロッパの年次レビューによると、ウズベキスタンに関して、「市民社会の報告によるとLGBTへ社会的な補助や支援を提供する組織はほとんどない」。¹¹¹

[目次に戻る](#)

11.2 会合場所及びイベント

- 11.2.1 オープン・デモクラシー（Open Democracy）に掲載された記事によると、HIV検査を受けるゲイの男性を支援する活動家は2020年に、コロナ禍でソーシャルディスタンスのルールが登場する前でさえ、「…ゲイのウズベキスタン人は公の又は組織化されたコミュニティを形成しなかった。彼らはシェルターのように自分達を支援してくれるゲイのクラブ又は組織を持たない。公共の場で集まって大集団になることもない。」と述べた。¹¹²

- 11.2.2 ECOMは2022年版SOGI/HIV報告書の中で次のとおり指摘した。

「「大規模イベントを企画及び開催する場合の手続を更に改善するための措置に関する」ウズベキスタン共和国閣議決定が国内で施行されている。同決

¹⁰⁸ Outright Int., [The Global State of LGBTIQ Organizing...](#) (pages 63 to 64), September 2023

¹⁰⁹ ECOM, [National report on violations of the rights of gay men, other MSM...](#) (page 4), 2023

¹¹⁰ ECOM, [Analysis of the national legislation of the Republic of Uzbekistan...](#) (page 3), 2022

¹¹¹ ILGA Europe, [Annual Review of the Human Rights Situation of Lesbian, Gay...](#), February 2024

¹¹² Open Democracy, [Meet the Uzbek activists using apps to connect gay men...](#), 20 May 2020

定によると、企画者は平和的集会を開催する意向を当局に通知するよう義務付けられるだけでなく、計画されたイベントについて承認される前に情報を公表する権利も与えられない。このように、ウズベキスタン当局は平和的集会の開催を禁止できるとともに、計画された集会に関する情報が出回らない状況を確保することもできる。

同決定の第59項によると、「大規模イベントの間、参加者は社会の道徳的基盤の破壊を目的とするエンブレム、シンボル、旗、横断幕及びその他の物品を使用することを禁じられる...」。

LGBTの人々の平等や非差別を呼び掛けるLGBTのシンボル又は横断幕は、当局から、社会の道徳的基盤を傷つけるシンボルだとみなされるおそれがある」。¹¹³

- 11.2.3 全世界的なプライドイベントに関する報告書の中で、アウトライト・インターナショナルによると、ウズベキスタンは2022年に公のプライドイベントが全く確認されなかった91か国のうち1か国であった。¹¹⁴プライドイベントは2023年にCPITによっても確認されなかった。

[目次に戻る](#)

12. 移動の自由

12.1 人口統計

- 12.1.1 ウズベキスタンは面積約447,400平方 km¹¹⁵、人口3,650万人以上（2024年）で、大部分がイスラム教徒である（88%、ほとんどがスンニ派）¹¹⁶。LGBTI者を自認する人々の数に関する情報は、調査した資料には見当たらなかった。

- 12.1.2 同国は12の州（アンディジャン、ブハラ、ジザフ、カシュカガリヤ（Kashkadarya）、ナヴォイ、ナマンガン、サマルカンド、シルダリヤ（Sirdarya）、スルハンダリヤ（Surkhandarya）、タシュケント、フェルガナ、ホレズム（Khorezm）、及びカラカルパクスタン自治共和国に分かれている。¹¹⁷162の地区と118の市がある。¹¹⁸人口の半分強が都市部で暮らしている。主な人口密集地は、人口約260万人の首都タシュケントを含む国内東端部にある。¹¹⁹

¹¹³ ECOM, [Analysis of the national legislation of the Republic of Uzbekistan...](#) (page 10), 2022

¹¹⁴ Outright Int., [We Remain Resilient: Pride Around the World In 2022](#) (page 54), June 2023

¹¹⁵ CIA, [The World Factbook – Uzbekistan](#) (Geography), 15 May 2024

¹¹⁶ CIA, [The World Factbook – Uzbekistan](#) (People and society), 15 May 2024

¹¹⁷ Invest in Uzbekistan, [Major cities](#), no date

¹¹⁸ Invest in Uzbekistan, [Major cities](#), no date

¹¹⁹ CIA, [The World Factbook – Uzbekistan](#) (People and society), 15 May 2024



出典 : CIA World Factbook¹²⁰

12.2 国内移動

[目次に戻る](#)

12.2.1 憲法第32条によると、「...ウズベキスタン領内に合法的に滞在する者は誰でも国内全域を自由に移動し、滞在又は居住する場所を選ぶ権利を有するが、例外として法律によって制限される場合がある」。¹²¹

12.2.2 世界銀行による2020年の報告書は、ウズベキスタンのプロピスカ（propiska、居住許可）制度に2017年から加えられた変更を概説した。同報告書によると、仮登録が以前より容易になった一方、現地のプロピスカを持たない人々は雇用、教育及び住宅供給といった分野での制限を含め、非常に多くの制限に直面した。プロピスカのルールの執行には地元当局が関係し、時々、文書の確認も行われた。2019年1月の改革により、人々は自分の登録州以外でも求人に応募し、雇用されれば一時的地位を取得できるようになつたが、雇用に基づくタシュケントでの永住登録の取得は制限されたままであつた。¹²²

[目次に戻る](#)

12.2.3 フリーダムハウス（Freedom House）の「世界の自由（Freedom in the World）2024年版」報告書のウズベキスタン編によると、「新たな都市へ引っ越しには許可が必要で、必要書類を取得するために賄賂を支払うのが当たり前である...」。¹²³

¹²⁰ CIA, [The World Factbook – Uzbekistan](#) (Country map), 15 May 2024

¹²¹ OHCHR, [Common core document...](#) (paragraph 124), 25 July 2023

¹²² World Bank, [Policy Research Working Paper 9107...](#) (pages 19 to 20), January 2020

¹²³ Freedom House, [Freedom in the World 2024 Uzbekistan](#) (G1), 2024

版管理及びフィードバック

採択

以下は本ノートが採択された時点での情報である。

- 版番号 : **1.0**
- 有効期間 : **2024年7月17日より**

公式 - 機密情報 : 開示対象外 - セクションの始まり

本セクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式 - 機密情報 : 開示対象外 - セクションの終わり

[目次に戻る](#)

本ノートの旧版からの変更点

初版

[目次に戻る](#)